

愛知県消防年報（平成22年版）の概要

※本年からはCD版で作成しています。

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、各市町村等から報告いただいた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成22年4月1日現在）

近年の消防を取巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成11年4月1日から全団体に常備化が図られており、現在は、37消防本部に68消防署及び153出張所が設置され、7,868人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況

区 分		平成22年4月1日 現在 (A)	平成21年4月1日 現在 (B)	(A) - (B)
消防本部	消防本部数（本部）	37	37	0
	消防署数（署）	68	68	0
	出張所数（所）	153	153	0
	消防吏員数（人）	7,868	7,850	18
消防団	消防団数（団）	342	342	0
	分団数（分団）	577	581	△4
	消防団員数（人）	24,017	24,211	△194

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

(1) 消防機械

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防機械整備は、老朽化した消防機械の更新整備が中心です。

消防資機材の保有状況

（単位：台）

区 分	保有数 (22.4.1) (A)	保有数 (21.4.1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車（水槽付含む）	626	628	△2
小型動力ポンプ	1,566	1,573	△7
はしご車（屈折含む）	90	91	△1
化学車	66	64	2
救急車（高規格含む）	245	244	1

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人口水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防機械とともに必要不可欠です。

消防水利の状況及び内訳

(単位：基)

区 分	保有数 (22.4.1) (A)	保有数 (21.4.1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消火栓	89,293	88,620	673
防火水槽	16,296	16,628	△332
その他の水利	3,224	2,644	580
合 計	108,813	107,892	921

3 火災の実態（平成21年）

平成21年中の火災件数は、3,197件であり、前年と比較して109件、3.3%減少しました。また、火災による死者は104人で、前年と比較して20人増加しました。

昭和59年以前は火災原因の10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和60年から増加傾向に転じ、平成21年は890件と総出火件数の27.8%を占めるに至っています。この傾向は平成8年以降顕著となっています。

なお、県内では1日あたり8.75件の割合で火災が発生し、1億4,097万円が灰となっています。

平成21年中の火災発生状況と前年との比較

区 分		平成21年中(A)	平成20年中(B)	前年との比較(A)-(B)
出火件数(件)		3,197	3,306	△109
火災種別	建 物	1,535	1,568	△33
	林 野	66	68	△2
	車 両	386	393	△7
	船 舶	2	0	2
	航空機	0	0	0
	その他	1,208	1,277	△69
焼損棟数(棟)		2,003	1,907	96
建物焼損床面積(m ²)		60,724	36,899	23,825
林野焼損面積(a)		2,178	722	1,456
り災世帯(世帯)		1,476	1,361	115
死者数(人)		104	84	20
負傷者数(人)		454	375	79
損害額(千円)		5,145,491	3,995,972	1,149,519

火災による死者の発生状況(火災種別発生状況)

(単位:人)

区 分	建 物											林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計
	計	住 宅	共 同 住 宅	劇 場	百 貨 店	旅 館	病 院	福 祉 施 設	学 校	文 化 財	そ の 他						
死 者 数	73	54	12	0	0	0	1	0	0	0	6	0	10	0	0	21	104

時間別発生状況

(単位:人)

時間別	死者数	時間別	死者数	時間別	死者数
0~1	3	9~10	1	18~19	6
1~2	6	10~11	4	19~20	2
2~3	8	11~12	4	20~21	6
3~4	4	12~13	1	21~22	1
4~5	3	13~14	3	22~23	4
5~6	10	14~15	3	23~24	4
6~7	2	15~16	8	不明	5
7~8	7	16~17	3	計	104
8~9	4	17~18	2		

死者の発生した経過			年 齢 別											
区分	経過別	理由別	0歳	6歳	11歳	21歳	31歳	41歳	51歳	61歳	71歳	81歳	不	計
			～5歳	～10歳	～20歳	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	～70歳	～80歳	～以上	明	
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回りすでに逃げ道がなかったと思われるもの（全く気付かなかった場合を含む）	熟睡			1		1	1	2	2				7
		泥酔												0
		その他					1			1	1			3
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪くほとんど避難できなかったと思われるもの	泥酔												0
		病気・身体不自由								1	2	3	2	8
		その他	2									1		3
	延焼拡大が早かった等のためほとんど避難できなかったと思われるもの	その他					2		1			2		5
	逃げれば逃げれたが逃げる機会を失ったと思われるもの	狼狽して										1		1
		その他							1	1	2	1	2	7
	避難行動を起こしているが逃げきれなかったと思われるもの（一応自力避難したが避難中火傷、ガス吸引し、病院等で死亡した場合を含む）	延焼拡大が早く			1				1	1	1	1		5
		その他								1	4	5	1	11
		その他												0
	一旦屋外避難後再進入したと思われるもの、出火時屋外にいて出火後再進入したと思われるもの	炊事中												0
たき火中										1	1		2	
その他									1	1		3	5	
自殺損人	放火自殺（心中の道づれを含む）				2	1	4	6	6	9	3	3	34	
その他	上記以外の経過等						2				1		3	
	不明・調査中						3	1	3		1	2	10	
計			2	0	4	1	13	10	17	23	19	15	0	104

4 救急業務（平成21年）

平成21年中の救急出場状況は、270,691件で、昨年比1,429件、0.5%の減少となり、事故種別で見ると急病が、172,993件（63.9%）と過半数を占め、次いで一般負傷32,996件（12.2%）、交通事故30,529件（11.3%）の順です。

また、搬送人員については、247,529人で、昨年比1,210人、0.5%の減少で、約1.9分に1回の割合で救急自動車が出場し、県民の約28人に1人が搬送されたこととなります。

平成21年中に救急隊が搬送した心肺機能停止状態の傷病者6,097人のうち、314人に対しAED（自動体外式除細動器）による除細動を実施したところ、77人（24.5%）が1か月後には社会復帰しています。

また、バイスタンダー（その場に居合わせた人）により心肺蘇生を行った時と、行わなかった時の1か月後の社会復帰の差は、2.6ポイントの差で心肺蘇生法を実施された時の方が高くなっています。

救急出場・搬送の状況

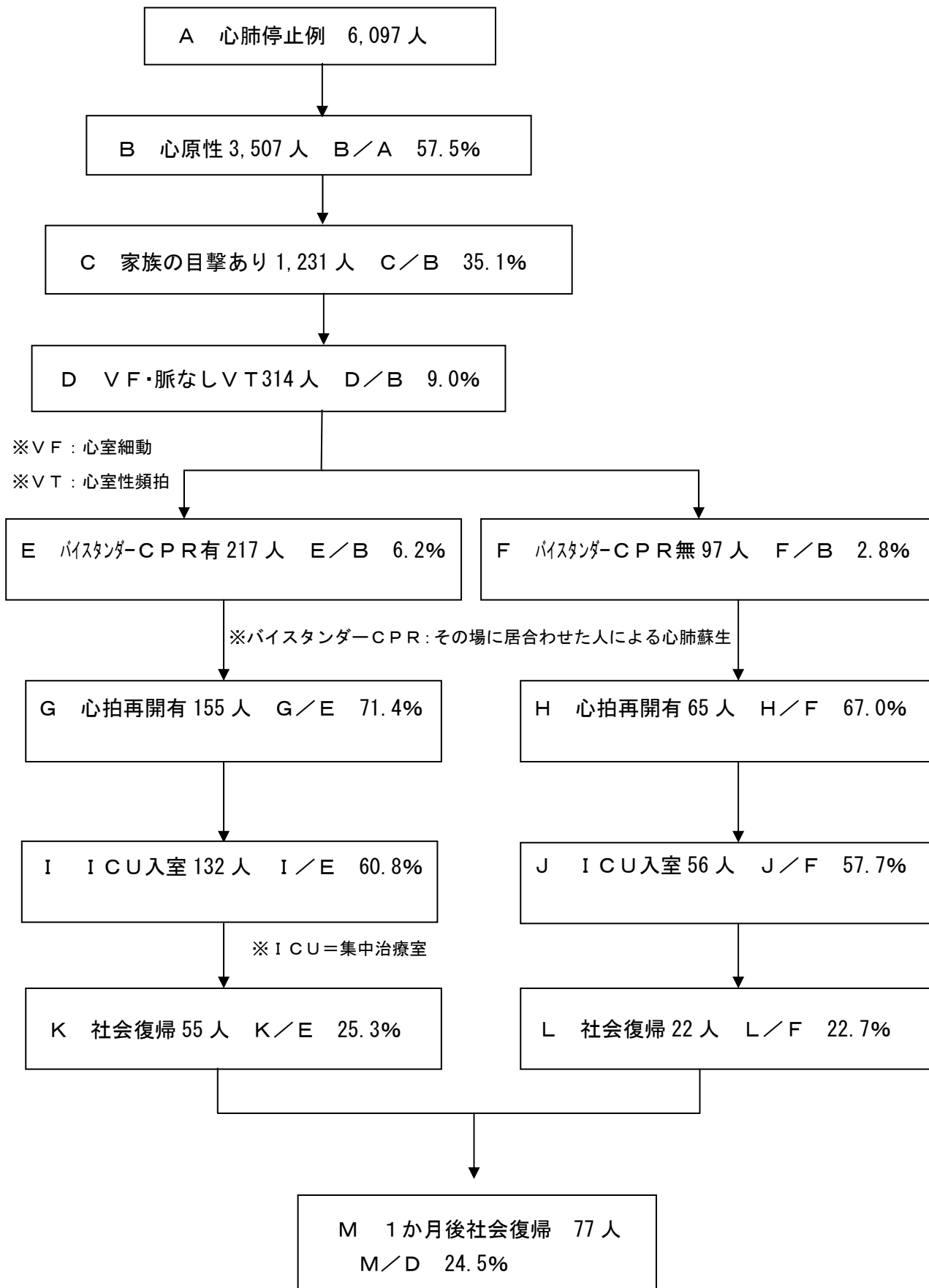
区分 年別等	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
件数 (件)	20年	272,120	1,458	29	173	31,577	2,845	1,569	32,431	2,047	3,652	172,902	23,437
	21年	270,691	1,447	5	152	30,529	2,467	1,530	32,996	1,787	3,660	172,993	23,125
	比較	△1,429	△11	△24	△21	△1,048	△378	△39	565	△260	8	91	△312
人員 (人)	20年	248,739	367	8	76	32,301	2,746	1,585	30,040	1,751	2,723	156,950	20,192
	21年	247,529	403	3	65	31,184	2,412	1,530	30,632	1,537	2,720	157,076	19,967
	比較	△1,210	36	△5	△11	△1,117	△334	△55	592	△214	△3	126	△225

傷病程度別搬送人員

（単位 上段：人、下段：%）

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	2,919	12,053	56,693	85,389	22	157,076
	(1.9)	(7.7)	(36.1)	(54.4)	(0.0)	(100.0)
交通事故	134	1,067	4,756	25,222	5	31,184
	(0.4)	(3.4)	(15.3)	(80.9)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	203	1,579	8,324	20,522	4	30,632
	(0.7)	(5.2)	(27.2)	(67.0)	(0.0)	(100.0)
その他	399	4,541	16,215	7,471	11	28,637
	(1.4)	(15.9)	(56.6)	(26.1)	(0.0)	(100.0)
計	3,655	19,240	85,988	138,604	42	247,529
	(1.5)	(7.8)	(34.7)	(56.0)	(0.0)	(100.0)

心肺機能停止傷病者に対する救急活動



5 救助業務（平成21年）

平成22年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、37消防本部に71隊が設置され、うち31隊が専任の特別救助隊です。

平成21年中の救助活動件数は、1,772件であり、前年と比較して、110件、5.9%の減少となっています。

救助活動件数を事故種別にみると、交通事故が657件で全体の37.1%を占め最も多く、次いで建物等による事故が381件で全体の21.5%となっています。

また、救助人員は、交通事故が784人で全体の41.8%を占めています。

救助活動実施状況

区分		計	事故種別								
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等による事故	建物等による事故	酸欠事故 ガス及び	破裂事故	その他の事故
件数 (件)	20年	1,882	233	686	104	34	68	387	28	0	342
	21年	1,772	214	657	106	5	55	381	22	0	332
	比較	△110	△19	△29	2	△29	△13	△6	△6	0	△10
人員 (人)	20年	2,092	103	828	100	230	85	383	33	0	330
	21年	1,876	154	784	109	13	71	383	22	0	340
	比較	△216	51	△44	9	△217	△14	0	△11	0	10

6 消防団（平成22年4月1日）

消防団員は、平成22年4月1日現在で24,017人であり、前年度より194人減少しました。（消防年報の8頁の第1図(2)を参照。）

この要因は、少子高齢化や消防団員のサラリーマン化、地域の連帯感の薄れなどが考えられます。

消防団員の確保については、若年層への普及啓発や事業所への協力要請、災害時のみの活動等、特定の役割を担う機能別消防団員の活用などが有効です。

こうした中、平成8年に2町で57人だった女性消防団員は、現在、14市（名古屋市307人、みよし市44人、津島市13人、瀬戸市12人、知多市11人、常滑市10人、東海市10人、半田市9人、豊橋市8人、豊田市8人、大府市7人、北名古屋市5人、豊川市4人、豊明市1人）1町（長久手町10人）で計459人となり、増加していく傾向にあります。

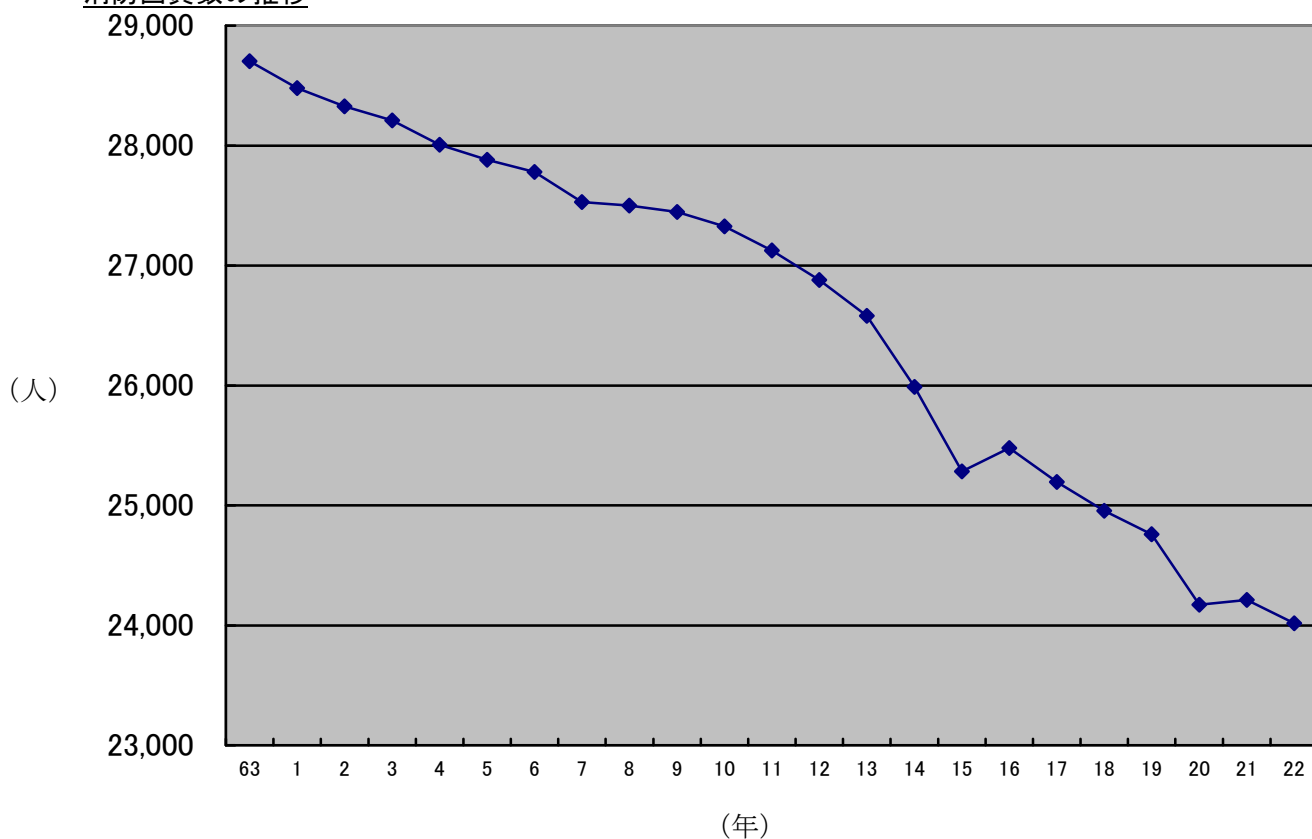
女性消防団員には、男性消防団員にない、きめ細やかな感性を活かした活動が期待されます。

消防団員の就業形態

（単位：人）

被用者	自営業者	家族従事者	その他	合計
16,900	3,554	2,130	1,433	24,017

消防団員数の推移



女性消防団員数

（単位：人）

	名古屋市	豊橋市	瀬戸市	半田市	豊川市	津島市	豊田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	豊明市	北名古屋市	みよし市	長久手町	合計
女性消防団員数	307	8	12	9	4	13	8	10	10	7	11	1	5	44	10	459

7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況（平成21年度）

平成21年度の緊急運航件数の合計は78件であり、救急活動における夜間救急搬送が増加した一方で、豪雨災害等による災害応急活動が減少したため、20年度に比較して2件（△2.5%）の減少となりました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や24時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

平成17年度から平成21年度の防災ヘリコプター出動件数比較

（単位：件）

区 分	緊 急 運 航						計
	災害 応急	火災 防御	救 助	救 急	広 域 応 援	臓 器 搬 送	
平成17年度	0	11	15	25	3	0	54
平成18年度	2	8	39	35	0	0	84
平成19年度	12	19	63	26	3	0	123
平成20年度	12	7	37	17	7	0	80
平成21年度	4	10	36	23	5	0	78